

経営比較分析表（平成29年度決算）

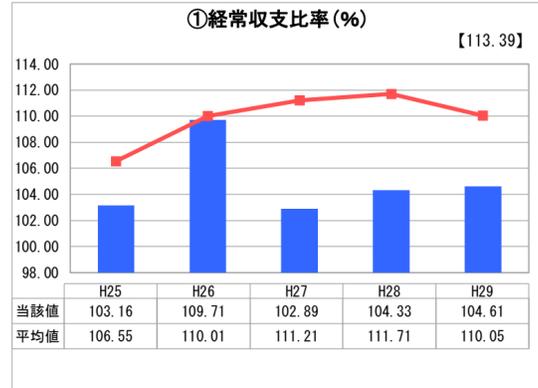
福井県 勝山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	62.11	95.76	2,538	

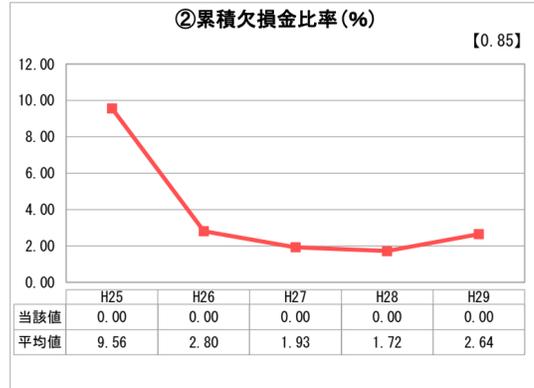
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,756	253.88	93.57
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
22,583	46.15	489.34

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

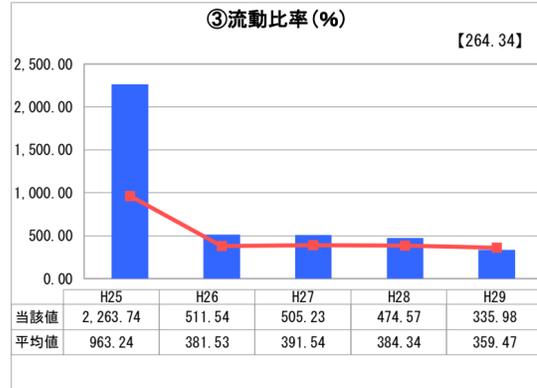
1. 経営の健全性・効率性



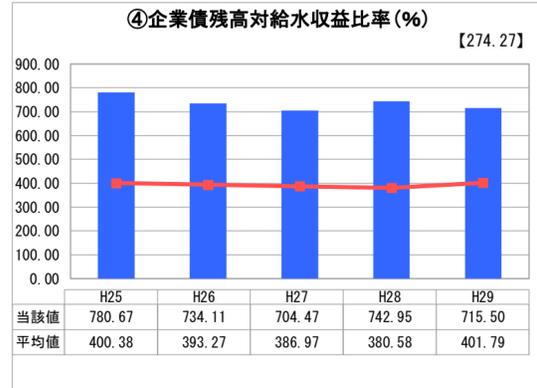
「経常損益」



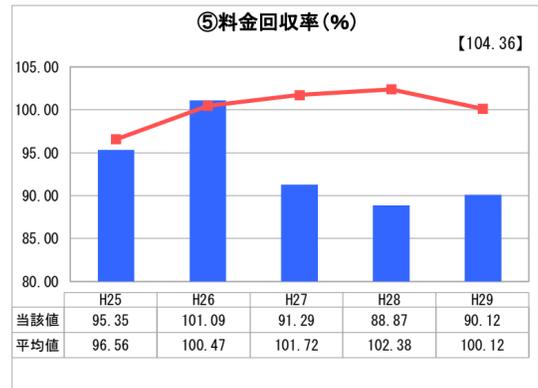
「累積欠損」



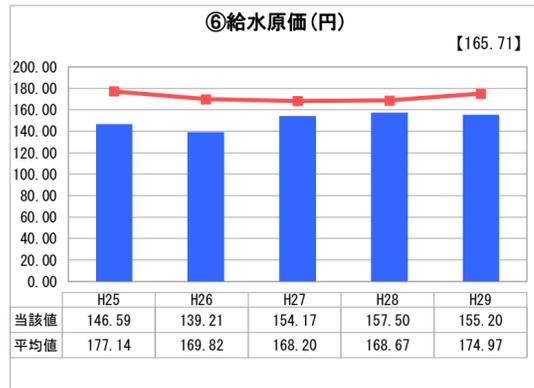
「支払能力」



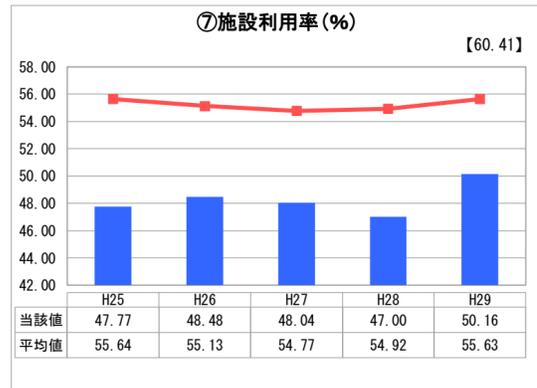
「債務残高」



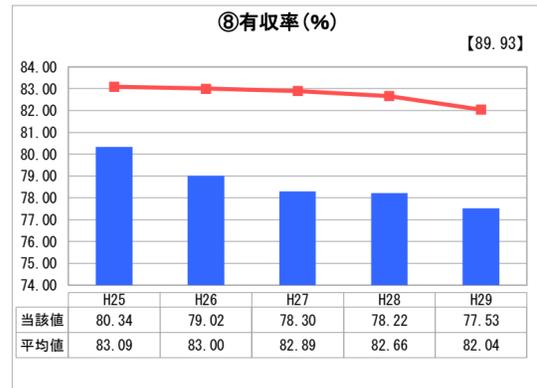
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

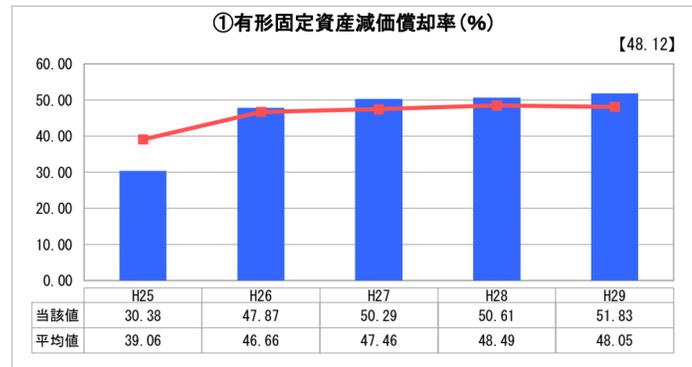


「施設の効率性」

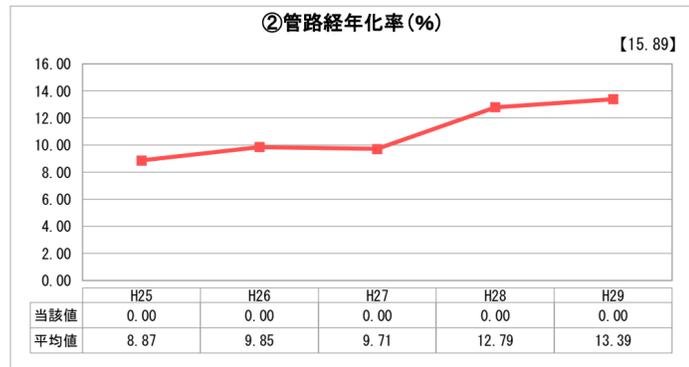


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えており、平成29年度は黒字となっている。給水人口の減少による給水収益の減が見込まれていることから、さらなる費用削減を行い、健全経営に努める必要がある。

②給水収益が減少傾向にあるものの、平成23年度以降の簡易水道の上水道統合による給水人口の増加や平成24年度に水道料金値上げをしたこと等により累積欠損金は発生していない。しかし、今後も給水収益の減少が続くと見込まれることから、料金改定を視野に経営改善を図っていく必要がある。

③流動比率は100%以上であり短期的な債務に対する支払い能力はあるといえる。

④企業債残高対給水収益比率については、簡易水道の統合により、起債残高が一時的に増加したものの、今後は減少していく見込みである。ただし、老朽管等の更新を控えているため、長期的な更新計画のもと、起債を借り入れる必要がある。

⑤⑥給水収益以外の収入（繰出基準内）が多いことから料金回収率は100%を下回っている。また、給水原価は経年比較すると増加傾向にあることから、さらなる費用削減を行い、料金改定を視野に健全経営に努める必要がある。

⑦1日最大配水水量と年平均配水水量と差が大きいことから、施設規模に対する利用率は低くなっている。今後は、アセットマネジメントによる適切な施設管理に努めていく必要がある。

⑧漏水により有収率は年々減少傾向にあるが、配水管や給水管での漏水の早期発見及び修繕に努めていることから、今後は改善される見通しである。

2. 老朽化の状況について

①耐用年数を迎える施設が増加していることから、有形固定資産償却率が増加している。アセットマネジメントによる長期的な更新計画を元に、財源の確保など経営とのバランスを取りながら、長寿命化に取り組んでいく必要がある。

②③昭和60年の下水道布設時に水道管の布設替を行っているため、管路の法定耐用年数は経過していないものの、耐用年数が近づいていることから、アセットマネジメントによる長期的な更新計画を元に、老朽管の布設替や老朽施設・設備の更新を順次実施していく必要がある。

全体総括

簡易水道の上水道への統合事業が完了したことにより、一時的に給水人口は増加したが、今後も人口減少が続くと見込んでおり、給水収益の減少が事業経営に及ぼす影響は大きい。また、統合施設の維持管理費の増加や既存施設・設備の老朽化など、取り組むべき課題も多く、事業運営は一層厳しくなることが想定される。そのため、長期的な経営計画の検証を行うとともに、効率的な事業運営、適正な料金水準の算定及びそれに伴う料金改定等を検討し、経営改善を図っていく必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。